

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって合計額が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

資産の部	平成26年度 (平成27年1月31日現在)		平成27年度 (平成28年1月31日現在)		
1. 信用事業資産			58,835,039		60,038,547
(1) 現金		194,201		215,277	
(2) 預金		45,487,635		47,752,981	
系統預金	45,480,481		47,719,343		
系統外預金	7,154		33,638		
(3) 有価証券		4,230,583		3,569,867	
国債	3,308,397		2,642,142		
地方債	922,186		927,725		
金融債					
(4) 貸出金		8,641,749		8,218,432	
(5) その他の信用事業資産		308,199		308,000	
未収収益	292,022		299,252		
その他の資産	16,176		8,748		
(6) 貸倒引当金		△27,330		△26,011	
2. 共済事業資産			28,369		28,986
(1) 共済貸付金		27,799		28,437	
(2) 共済未収利息		340		335	
(3) その他の共済事業資産		229		213	
3. 経済事業資産			931,334		958,980
(1) 経済事業未収金		637,547		666,466	
(2) 経済受託債権		3,533		2,918	
(3) 棚卸資産		255,557		243,375	
購買品	252,901		240,131		
その他棚卸資産	2,656		3,243		
(4) その他の経済事業資産		48,658		63,245	
(5) 貸倒引当金		△13,961		△17,026	
4. 雑資産			15,975		74,180
5. 固定資産			1,199,797		1,359,605
(1) 有形固定資産		1,197,146		1,357,262	
建物	1,468,474		1,526,867		
機械装置	396,414		413,044		
土地	632,383		632,383		
建設仮勘定	-		-		
その他の有形固定資産	416,143		450,548		
減価償却累計額	△1,716,270		△1,665,582		
(2) 無形固定資産		2,651		2,343	
その他の無形固定資産	2,651		2,343		
6. 外部出資			1,668,335		1,668,335
(1) 外部出資		1,668,335		1,668,335	
系統出資	1,622,695		1,622,695		
系統外出資	45,640		45,640		
7. 繰延税金資産			21,646		18,562
資産の部合計			62,700,499		64,147,197

(単位：千円)

負債の部	平成26年度 (平成27年1月31日現在)		平成27年度 (平成28年1月31日現在)	
1. 信用事業負債		57,405,320		58,780,665
(1)貯金	57,330,026		58,720,480	
(2)借入金	1,904		952	
(3)その他の信用事業負債	73,390		59,232	
未払費用	11,973		10,033	
その他の負債	61,416		49,199	
2. 共済事業負債		312,433		219,404
(1)共済借入金	27,799		28,437	
(2)共済資金	180,591		86,061	
(3)共済未払利息	340		335	
(4)未経過共済付加収入	102,270		102,997	
(5)共済未払費用	899		1,049	
(6)その他の共済事業負債	532		524	
3. 経済事業負債		124,114		188,242
(1)経済事業未払金	57,907		102,719	
(2)経済受託債務	15,715		18,476	
(3)その他の経済事業負債	50,491		67,046	
4. 雑負債		117,569		132,079
(1)未払法人税等	28,287		32,279	
(2)その他の負債	89,282		99,800	
5. 諸引当金		173,779		197,286
(1)賞与引当金	23,026		23,246	
(2)退職給付引当金	140,657		160,321	
(3)役員退職慰労引当金	10,095		13,718	
負債の部合計		58,133,217		59,517,679
純資産の部				
1. 組合員資本		4,470,607		4,504,908
(1)出資金	942,375		946,143	
(2)利益剰余金	3,535,060		3,566,598	
利益準備金	1,135,000		1,150,000	
その他利益剰余金	2,400,060		2,416,598	
税効果調整積立金	58,500		58,500	
財務基盤整備強化積立金	725,000		755,000	
施設充実積立金	120,000		130,000	
特別積立金	1,140,000		1,140,000	
当期末処分剰余金	356,560		333,097	
(うち当期剰余金)	(70,743)		(72,946)	
(3)処分未済持分	△6,828		△7,833	
2. 評価・換算差額金		96,673		124,609
(1)その他有価証券評価差額金	96,673		124,609	
純資産の部合計		4,567,281		4,629,517
負債及び純資産の部合計		62,700,499		64,147,197

決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日)		平成27年度 (平成27年2月1日から平成28年1月31日)	
1. 事業総利益		1,152,175		1,202,552
(1) 信用事業収益		497,798		494,811
資金運用収益	474,905		464,831	
(うち預金利息)	(263,265)		(272,965)	
(うち有価証券利息)	(58,074)		(49,322)	
(うち貸出金利息)	(140,436)		(128,989)	
(うちその他受入利息)	(13,128)		(13,554)	
役務取引等収益	10,383		10,565	
その他事業直接収益	6,289		10,228	
その他経常収益	6,220		9,186	
(2) 信用事業費用		72,609		69,011
資金調達費用	27,512		24,546	
(うち貯金利息)	(25,838)		(23,452)	
(うち給付補填備金繰入)	(926)		(560)	
(うち借入金利息)	-		-	
(うちその他支払利息)	(747)		(533)	
役務取引等費用	5,615		5,561	
その他経常費用	39,481		38,903	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 985)		(△ 1,318)	
信用事業総利益		425,189		425,800
(3) 共済事業収益		322,593		336,687
共済付加収入	307,085		308,617	
共済貸付金利息	634		744,649	
その他の収益	14,873		27,325	
(4) 共済事業費用		27,222		25,133
共済借入金利息	634		744	
共済推進費	17,212		15,609	
その他の費用	9,375		8,779	
共済事業総利益		295,371		311,554
(5) 購買事業収益		2,250,420		2,160,729
購買品供給高	2,228,419		2,137,288	
修理サービス料	12,288		13,835	
その他の収益	9,711		9,604	
(6) 購買事業費用		2,024,648		1,928,026
購買品供給原価	1,990,125		1,898,540	
購買品供給費	20,108		18,955	
修理サービス費	455		501	
その他の費用	13,959		10,028	
(うち貸倒引当金繰入額)	(4,661)		(3,064)	
購買事業総利益		225,771		232,702
(7) 販売事業収益		191,939		252,421
販売品販売高	407		15,988	
販売手数料	94,516		114,613	
その他の収益	97,016		121,819	
(8) 販売事業費用		77,217		107,469
販売品販売原価	393		13,056	
販売費	23		12	
その他の費用	76,800		94,400	
販売事業総利益		114,722		144,952
(9) 農業倉庫事業収益		7,565		5,198
(10) 農業倉庫事業費用		1,437		2,308
農業倉庫事業総利益		6,127		2,889

(11)利用事業収益	159,214		135,053	
(12)利用事業費用	137,306		116,331	
利用事業総利益		21,907		18,721
(13)宅地等供給事業収益	9,849		20,424	
(14)宅地等供給事業費用	5,139		14,902	
宅地等供給事業総利益		4,710		5,340
(15)指導事業収入	24,626		25,457	
(16)指導事業支出	35,310		36,354	
指導事業収支差額		△10,683		△10,896
(17)その他事業収益	521,190		509,438	
(18)その他事業費用	452,131		437,950	
その他事業総利益		69,059		71,488
2.事業管理費		1,101,110		1,112,161
(1)人件費	882,384		891,097	
(2)業務費	86,147		81,311	
(3)諸税負担金	25,052		29,911	
(4)施設費	104,153		106,482	
(5)その他事業管理費	3,373		3,359	
事業利益		51,065		90,390
3.事業外収益		33,811		35,701
(1)受取雑利息	943		1,142	
(2)受取出資配当金	30,612		30,847	
(3)賃貸料	694		748	
(4)雑収入	1,561		2,962	
4.事業外費用		1,608		1,828
(1)寄付金	599		763	
(2)賃貸関連費用	-		-	
(3)雑損失	1,008		1,064	
経常利益		83,268		124,252
5.特別利益		22,383		-
(1)固定資産処分益	-		-	
(2)原発賠償最終精算金	22,383		-	
(3)その他の特別利益	-		-	
6.特別損失		146		20,540
(1)固定資産処分損	146		20,540	
(2)その他の特別損失	-		-	
税引前当期利益		105,505		103,722
法人税、住民税及び事業税	34,538		38,578	
法人税等調整額	223		△7,803	
法人税等合計		34,761		30,775
当期剰余金		70,743		72,946
当期首繰越剰余金		285,592		260,151
税効果調整積立金取崩額		223		-
当期未処分剰余金		356,560		333,097

決算の状況

(単位:千円)

科目	平成 26 年度 (平成 26 年 2 月 1 日から 平成 27 年 1 月 31 日)	平成 27 年度 (平成 27 年 2 月 1 日から 平成 28 年 1 月 31 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	105,505	103,722
減価償却費	49,237	50,326
貸倒引当金の増加額	3,675	1,745
賞与引当金の増加額	393	220
退職給与引当金の増加額	7,090	19,663
その他引当金等の増加額	△5,946	3,623
信用事業資金運用収益	△474,405	△464,413
信用事業資金調達費用	27,512	24,546
共済貸付金利息	△634	△744
共済借入金利息	634	744
受取雑利息及び受取出資配当金	△31,556	△31,989
有価証券関係損益	△6,803	△10,688
固定資産売却損益	146	20,540
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	355,023	407,217
預金の純増減	△724,000	△2,263,000
貯金の純増減	△731,549	1,390,454
信用事業借入金の純増減	△952	△952
その他信用事業資産の純増減	△11,745	4,901
その他信用事業負債の純増減	△75,818	3,738
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△8,369	△637
共済借入金の純増減	8,369	637
共済資金の純増減	95,880	△94,530
未経過共済付加収入の純増減	△3,800	726
その他共済事業資産の純増減	△5	16
その他共済事業負債の純増減	833	142
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△17,927	△28,919
経済受託債権の純増減	3,193	614
棚卸資産の純増減	△525	12,182
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△49,088	44,812
経済受託債務の純増減	8,543	2,760
その他経済事業資産の純増減	△20,968	△14,587
その他経済事業負債の純増額	22,664	16,555
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	2,042	△58,205
その他の負債の純増減	19,219	4,174
未払消費税等の増減額	5,576	2,539
信用事業資金運用による収入	473,024	459,685
信用事業資金調達による支出	△32,346	△26,317
共済貸付金利息による収入	557	749
共済借入金利息による支出	△557	△749
事業分量配当金の支払額	△29,496	△22,856

小計	△1,037,374	△441,549
雑利息及び出資配当金の受取額	31,556	31,989
法人税等の支払額	△42,058	△34,586
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,876	△444,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,906	△1,841,983
有価証券の売却による収入	105,170	1,852,211
有価証券の償還による収入	1,400,000	700,000
固定資産の取得による支出	△275,306	△473,895
固定資産の売却による収入	134,884	243,220
外部出資による支出	△6,520	-
外部出資の売却等による収入	6,524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,846	479,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	10,032	7,926
出資の払戻しによる支出	△66	△1,359
持分の取得による支出	△4,530	△6,828
持分の譲渡による収入	4,530	6,828
出資配当金の支払額	△18,422	△18,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,456	△11,985
4 現金及び現金同等物の増加額	△191,487	23,421
5 現金及び現金同等物の期首残高	774,324	582,837
6 現金及び現金同等物の期末残高	582,837	606,258

決算の状況

注記表

■平成 26 年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 購買品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
 - ア. 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - イ. 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
 - ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 - また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 - 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
 - この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法 57 条の 9 により算定した金額を計上しています。
 - すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び

退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は268,187千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	28,760千円	機械及び装置	239,145千円
車両運搬具	281千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、集荷システム一式、ATM7台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金1,100,000千円を為替決済取引にかかる決済保証金の差入の担保に供されています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 54,591千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は7,179千円、延滞債権額は19,587千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,766千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債

券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、県から借り入れた転貸資金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が67,477千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	45,487,635	45,454,911	△32,724
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,239	2,299,895	100,655
其他有価証券	2,031,344	2,031,344	
貸出金(*1)	8,642,439		
貸倒引当金(*2)	△27,330		
貸倒引当金控除後	8,615,109	8,973,963	358,854
経済事業未収金	637,547		
貸倒引当金(*3)	△13,961		
貸倒引当金控除後	623,585	623,585	
資産計	58,956,913	59,383,698	426,784
貯金	57,330,026	57,294,865	△35,160
負債計	57,330,026	57,294,865	△35,160

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 690 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフ

リーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額
外部出資 1,668,335 千円

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	45,487,635	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債権	700,000	0	300,000	100,000		1,100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	0	0	0	0	0	1,900,000
貸出金(※1,2)	1,031,328	824,486	753,590	696,307	897,290	4,430,872
経済事業未収金(※3)	621,276					
合計	47,840,240	824,486	1,053,590	796,307	897,290	7,430,872

(※1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)108,805千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等7,873千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等16,271千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	53,831,298	1,657,843	1,256,852	407,246	176,784	0

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

4. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	1,699,520	1,766,610	67,089
	地方債	499,719	533,285	33,565
	合 計	2,199,239	2,299,895	100,655

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	(単位：千円) 評価差額(*)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	国 債	1,497,959	1,608,877	110,917
	地方債	399,856	422,467	22,610
	合 計	1,897,816	2,031,344	133,527

*上記評価差額から繰延税金負債 36,853 千円を差し引いた額 96,673 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
債 券	105,170 千円	6,289 千円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	133,567 千円
退職給付費用	54,203 千円
退職給付の支払額	△10,436 千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△36,676 千円</u>
期末における退職給付引当金	140,657 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	700,193 千円
特定退職共済制度	△201,739 千円
確定給付型年金制度	<u>△357,796 千円</u>
未積立退職給付債務	140,657 千円
退職給付引当金	140,657 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	54,203 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>786 千円</u>
退職給付費用	54,990 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金9,983千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、150,017千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	貸倒引当金超過額	3,064 千円
	未収利息不計上否認	151 千円
	退職給付引当金	38,821 千円
	賞与引当金	6,355 千円
	賞与対応未払社会保険料	959 千円
	生産部会残余金	10,486 千円
	未払事業税否認額	1,957 千円
	役員退職慰労引当金否認	2,786 千円
	土地(メモリアル仲介費含む)	1,820 千円
	その他	△81 千円
	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>66,322 千円</u>
	<u>評価性引当額</u>	<u>△7,821 千円</u>
	<u>繰延税金資産合計 (A)</u>	<u>58,500 千円</u>
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△36,853 千円
	<u>繰延税金負債合計 (B)</u>	<u>△36,853 千円</u>
	<u>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</u>	<u>21,646 千円</u>

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%
事業分量配当金	△6.4%
住民税均等割額	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.6%
評価性引当額の増減	△0.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 27 年 2 月 1 日に開始する事業年度については前事業年度の 29.4%から 27.6%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 1,643 千円減少し、法人税等調整額が 1,643 千円増加しております。

7. その他の注記

特別利益に計上されている原発賠償最終精算金については、平成 23 年度の損害賠償概算払いにおいて、東京電力より最終精算された金額です。

注 記 表

■平成 27 年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
その他有価証券
- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購入品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購入品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
ア．耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
イ．取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を計上しています
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 268,187 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	28,760 千円	機械及び装置	239,145 千円
車両運搬具	281 千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、集荷システム一式、ATM7台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金 1,100,000 千円を為替決済の担保に供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 47,020 千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は 19,477 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,477 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っております。

また、設備借入金を原資に経済事業施設の建設を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、県から借り入れた転貸資金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が94,903,571円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が

異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	47,752,981	47,728,098	△24,882
有価証券			
満期保有目的の債券	1,499,419	1,581,297	81,877
その他有価証券	2,070,448	2,070,448	—
貸出金(*1)	8,219,727		
貸倒引当金(*2)	△26,011		
貸倒引当金控除後	8,193,715	8,545,274	351,559
経済事業未収金	666,466		
貸倒引当金(*3)	△17,026		
貸倒引当金控除後	649,440	649,440	
資 産 計	60,166,004	60,574,558	408,554
貯 金	58,720,480	58,705,802	△14,678
負 債 計	58,720,480	58,705,802	△14,678

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 1,295 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフ

リーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 1,668,335千円

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	47,752,981	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	0	300,000	100,000	0	800,000	300,000
其他有価証券のうち満期があるもの	0	0	0	0	200,000	1,700,000
貸出金(※1,2)	992,096	814,482	756,958	948,566	621,095	4,080,379
経済事業未収金(※3)	647,041	0	0	0	0	0
合計	49,392,119	1,114,482	856,958	948,566	1,621,095	6,080,379

(※1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)90,101千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等4,853千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等19,425千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	55,102,964	1,571,281	1,666,134	226,339	153,761	0

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

4. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	999,645	1,052,632	52,986
	地方債	499,774	528,665	28,890
	合計	1,499,419	1,581,297	81,877

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（＊）
	国 債	1,498,227	1,642,497	144,269
	地方債	399,869	427,951	28,081
	合 計	1,898,097	2,070,448	172,350

※上記評価差額から繰延税金負債 47,741 千円を差し引いた額 124,609 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
債 券	1,852,211 千円	10,228 千円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	140,657 千円
退職給付費用	72,781 千円
退職給付の支払額	△ 6,243 千円
特定退職共済制度への拠出金	△28,475 千円
確定給付型年金制度への拠出金	△18,399 千円
期末における退職給付引当金	160,321 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	743,977 千円
特定退職共済制度	△221,846 千円
確定給付型年金制度	△361,810 千円
未積立退職給付債務	160,321 千円
退職給付引当金	160,321 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	72,781 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 10,096 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、148,324 千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,949 千円
未収利息不計上否認	117 千円
退職給付引当金	44,408 千円
賞与引当金	6,439 千円
賞与対応未払社会保険料	985 千円
生産部会残余金	12,039 千円
未払事業税否認額	2,430 千円
役員退職慰労引当金否認	3,800 千円
その他	1,826 千円
繰延税金資産小計	75,997 千円
評価性引当額	△ 9,693 千円
繰延税金資産合計 (A)	66,303 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△47,741 千円
繰延税金負債合計 (B)	△47,741 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	18,562 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	10.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 4.1%
事業分量配当金	△ 5.0%
住民税均等割額	0.6%
評価性引当額の増減	1.8%
その他	△ 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

決算の状況

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	356,560	333,097
剰余金処分額	96,409	80,086
利益準備金	15,000	15,000
任意積立金	40,000	27,803
財務基盤整備強化積立金	(30,000)	(10,000)
施設充実積立金	(10,000)	(10,000)
税効果調整積立金	-	(7,803)
出資配当金	18,552	18,621
事業分量配当金	22,856	18,662
次期繰越剰余金	260,151	253,011

(注) 1. 出資配当金については次のとおりです。

平成26年度 年2.0%

平成27年度 年2.0%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

平成26年度 ①肥料 予約申込分に対し 5.0%

②米・麦 26年産出荷に対し 1.0%

平成27年度 ①肥料 予約申込分に対し 4.0%

②米・麦 27年産出荷に対し 1.0%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	現在残高
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		58,500
財務基盤整備強化積立金	事業機能強化・財務基盤の安定化等、必要と認めた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の議決による。	1,000,000	755,000
施設充実積立金	施設の取得及び既存施設改修整備等、理事会が必要と認めた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の議決とする。	500,000	130,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度 10,000千円

平成27年度 10,000千円

決算の状況

部門別損益計算書

第47年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日)部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	3,985,197	497,798	322,593	2,473,973
事業費用	②	2,833,021	72,609	27,222	2,130,535
事業総利益	③=①-②	1,152,175	425,189	295,371	343,438
事業管理費	④	1,101,110	313,102	265,721	382,492
(うち減価償却費)	⑤	(49,233)	(10,207)	(8,361)	(19,662)
(うち人件費)	⑤'	(882,384)	(250,006)	(219,214)	(298,858)
うち共通管理費	⑥		30,890	24,207	27,519
(うち減価償却費)	⑦		(10,206)	(7,998)	(9,092)
(うち人件費)	⑦'		(18,033)	(14,132)	(16,065)
事業利益	⑧=③-④	51,065	112,087	29,650	△39,054
事業外収益	⑨	33,811	10,262	7,401	13,333
うち共通分	⑩		514	403	458
事業外費用	⑪	1,608	396	306	629
うち共通分	⑫		218	171	194
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	83,268	121,952	36,745	△26,349
特別利益	⑭	22,383	6,984	5,037	8,448
うち共通分	⑮		350	274	311
特別損失	⑯	146	45	32	55
うち共通分	⑰		2	1	2
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	105,505	128,891	41,749	△17,956
営農指導事業分配賦額	⑲		19,114	14,968	17,024
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	105,505	109,777	26,781	△34,980

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	666,205	24,626	
事業費用	②	567,344	35,310	
事業総利益	③=①-②	98,860	△10,683	
事業管理費	④	90,074	49,720	
(うち減価償却費)	⑤	(7,177)	(3,824)	
(うち人件費)	⑤'	(75,929)	(38,375)	
うち共通管理費	⑥	11,265	4,681	△98,564
(うち減価償却費)	⑦	(3,722)	(1,546)	(△32,565)
(うち人件費)	⑦'	(6,576)	(2,733)	(△57,541)
事業利益	⑧=③-④	8,786	△60,404	
事業外収益	⑨	1,355	1,459	
うち共通分	⑩	187	77	△1,641
事業外費用	⑪	171	104	
うち共通分	⑫	79	33	△696
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	9,969	△59,049	
特別利益	⑭	920	993	
うち共通分	⑮	127	53	△1,116
特別損失	⑯	6	6	
うち共通分	⑰	0	0	△7
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	10,883	△58,063	
営農指導事業分配賦額	⑲	6,955	△58,063	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	3,927		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割(営農指導事業損益を除く)+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値(営農指導事業除く)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	31.34	24.56	27.92	11.43	4.75	100.00%
営農指導事業費	32.92	25.78	29.32	11.98		100.00%

第48年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日)部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	3,940,040	494,811	336,687	2,513,458
事業費用	②	2,737,488	69,011	25,133	2,131,133
事業総利益	③=①-②	1,202,552	425,800	311,554	382,325
事業管理費	④	1,112,161	325,888	267,529	383,971
(うち減価償却費)	⑤	(49,641)	(10,729)	(8,732)	(19,414)
(うち人件費)	⑤'	(891,097)	(261,690)	(220,208)	(299,783)
うち共通管理費	⑥		28,328	22,469	26,214
(うち減価償却費)	⑦		(10,727)	(8,508)	(9,926)
(うち人件費)	⑦'		(14,941)	(11,851)	(13,826)
事業利益	⑧=③-④	90,390	99,911	44,024	△1,646
事業外収益	⑨	36,691	10,785	7,783	14,174
うち共通分	⑩		536	425	496
事業外費用	⑪	1,828	468	359	705
うち共通分	⑫		241	191	223
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	124,252	110,229	51,449	11,822
特別利益	⑭	10	3	2	3
うち共通分	⑮		0	0	0
特別損失	⑯	20,540	6,406	4,623	7,761
うち共通分	⑰		318	252	294
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	103,722	103,825	46,827	4,065
営農指導事業分配賦額	⑲		19,238	15,255	17,804
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	103,722	84,586	31,572	△13,739

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	569,625	25,457	
事業費用	②	475,855	36,354	
事業総利益	③=①-②	93,769	△10,896	
事業管理費	④	86,145	48,626	
(うち減価償却費)	⑤	(7,064)	(3,700)	
(うち人件費)	⑤'	(72,083)	(37,331)	
うち共通管理費	⑥	9,895	4,209	△91,117
(うち減価償却費)	⑦	(3,747)	(1,594)	(△34,503)
(うち人件費)	⑦'	(5,219)	(2,220)	(△48,059)
事業利益	⑧=③-④	7,624	△59,523	
事業外収益	⑨	1,414	1,532	
うち共通分	⑩	187	79	△1,725
事業外費用	⑪	182	113	
うち共通分	⑫	84	35	△778
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	8,856	△58,104	
特別利益	⑭	0	0	
うち共通分	⑮	0	0	0
特別損失	⑯	838	910	
うち共通分	⑰	111	47	△1,024
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	8,018	△59,014	
営農指導事業分配賦額	⑲	6,715	△59,014	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	1,302		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割(営農指導事業損益を除く)+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値(営農指導事業除く)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	31.09	24.66	28.77	10.86	4.62	100.00%
営農指導事業費	32.60	25.85	30.17	11.38		100.00%

決算の状況

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は平成27年2月1日から平成28年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月27日

岩井農業協同組合

代表理事組合長 風見晴夫 印

損益の状況

最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,856	3,909	3,895	3,985	3,940
信用事業収益	613	561	513	497	494
共済事業収益	321	326	330	322	336
農業関連事業収益	2,277	2,404	2,401	2,473	2,513
その他事業収益	643	616	650	690	595
経常利益	219	232	200	83	124
当期剰余金	181	141	141	70	72
出資金	920	927	934	942	946
(出資口数)	(306,988口)	(309,098口)	(311,569口)	(314,125口)	(315,381口)
純資産額	4,254	4,355	4,476	4,567	4,629
総資産額	63,441	63,396	63,349	62,700	64,147
貯金残高	58,289	58,220	58,061	57,330	58,720
貸出金残高	9,858	9,314	9,028	8,641	8,218
有価証券残高	5,529	5,730	5,142	4,230	3,569
剰余金配当金額	47	47	47	41	37
出資配当金	18	18	18	18	18
事業利用分量配当金	29	29	29	22	18
職員数	126人	127人	133人	134人	134人
単体自己資本比率	25.58%	25.55%	26.09%	25.81%	24.06%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	447	440
役務取引等収支	4	5
その他信用事業収支	△26	△19
信用事業粗利益	425	425
(信用事業粗利益率)	0.71	0.71
事業粗利益	1,152	1,202
(事業粗利益率)	1.82	1.89

損益の状況

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	59,120	474	0.80	59,549	464	0.78
うち預金	45,833	276	0.60	47,331	286	0.60
うち有価証券	4,419	58	1.31	3,813	49	1.28
うち貸出金	8,868	140	1.58	8,404	128	1.52
資金調達勘定	57,869	27	0.04	58,378	24	0.04
うち貯金・定期積金	57,866	26	0.04	58,376	24	0.04
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2	0	-	1	0	-
経費率	0.54			0.55		
総資金利ざや	0.26			0.18		

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受取利息	△21	△10
うち預金	6	10
うち有価証券	△14	△8
うち貸出金	△13	△11
支払利息	0	△2
うち貯金・定期積金	0	△2
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	△21	△7

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

利益率

(単位：%)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.19	0.06
資本経常利益率	1.88	2.79	0.91
総資産当期純利益率	0.11	0.11	0
資本当期純利益率	1.60	1.64	0.04

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
貯貸率			
期末	15.07	13.99	△1.08
期中平均	15.32	14.39	△0.93
貯証率			
期末	7.37	6.07	△1.30
期中平均	7.63	6.53	△1.10

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度
信用事業		
一職員当たり貯金残高	2,548	2,609
一店舗当たり貯金残高	7,166	7,340
一職員当たり貸出金残高	909	865
一店舗当たり貸出金残高	1,080	1,027
共済事業		
一職員当たり長期共済保有高	8,290	8,109
一店舗当たり長期共済保有高	23,316	22,809
経済事業		
一職員当たり購買品供給高	78	73
一職員当たり販売品販売高	775	1,044

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	平成26年度				平成27年度					
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	31	30	/	31	30	30	28	/	30	28
個別貸倒引当金	6	11	-	6	11	11	14	-	11	14
合 計	37	41	-	37	41	41	42	-	41	42

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	-	-

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

各事業の実績／信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成26年度		平成27年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	19,017	32.9	20,265	34.7	1,247
定期性貯金	38,848	67.1	38,111	65.3	△737
その他の貯金	-	-	-	-	-
小 計	57,866	100.0	58,376	100.0	509
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	57,866	100.0	58,376	100.0	509

（注） 1. 流動性貯金＝普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	37,274	100.0	37,780	100.0	505
うち固定金利定期	37,274	100.0	37,780	100.0	505
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

（注） 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成26年度		平成27年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	16	0.1	16	0.2	0
証書貸付金	7,815	88.2	7,363	87.6	△451
当座貸越	97	1.1	84	1.0	△12
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	940	10.6	940	11.2	0
合 計	8,868	100.0	8,404	100.0	△464

貸出金の金利条件別残高内訳

（単位：百万円、％）

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	5,431	62.9	5,026	61.2	△405
変動金利貸出	3,209	37.1	3,191	38.8	△18
合 計	8,641	100.0	8,218	100.0	△423

貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成26年度	平成27年度	残高増減
	残 高	残 高	
貯金・定期積金等	334	216	△118
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	398	343	△55
その他の担保物	97	92	△5
小 計	830	652	△178
農業信用基金協会保証	3,859	3,918	58
その他保証	167	151	△16
小 計	4,026	4,069	42
信 用	3,784	3,496	△287
合 計	8,641	8,218	△423

債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設 備 資 金	4,548	52.6	4,494	54.7	△54
運 転 資 金	4,093	47.4	3,724	45.3	△369
合 計	8,641	100.0	8,218	100.0	△423

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	1,199	13.8	1,204	14.6	4
林 業	-	-	2	0.0	2
水 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	992	11.4	992	12.0	0
鉱 業	33	0.3	35	0.4	2
建 設 業	573	6.6	553	6.7	△19
不 動 産 業	127	1.4	90	1.1	△36
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	34	0.3	59	0.7	25
運 輸・通 信 業	467	5.4	435	5.3	△32
卸 売・小 売 業・飲 食 店	151	1.7	120	1.4	△31
サ ー ビ ス 業	779	9.0	793	9.6	13
金 融・保 険 業	963	11.6	961	11.6	△2
地 方 公 共 団 体	2,995	34.6	2,586	31.4	△408
そ の 他	323	3.7	382	4.6	58
(うち個人)	323	3.7	377	4.5	53
(うち法人)	-	-	5	0.0	5
合 計	8,641	100.0	8,218	100.0	△423

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業			
穀作	48	31	△16
野菜・園芸	425	371	△53
果樹・樹園農業	3	2	0
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	15	19	4
農業関連団体等	-	-	-
合計	491	424	△66

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
プロパー資金	409	363	△45
農業制度資金	82	61	△21
農業近代化資金	51	43	△7
その他制度資金	30	17	△13
合計	491	424	△66

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	26	19
3ヵ月以上延滞債権額(C)	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	-	-
合 計(A)	26	19
うち担保・保証付債権額(B)	26	19
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	-	-
個別計上貸倒引当金残高(D)	-	-
差引額(E) = (C) - (D)	-	-
一般計上貸倒引当金残高	-	-

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証等控除後債権

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

金融再生法開示債権額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7	5
危険債権額	19	14
要管理債権額	-	-
小 計(A)	26	19
保全額(合計)(B)	26	19
	担保・保証 引 当	19 -
保全率(B/A)	100	100
正常債権額	8,631	8,213
合 計	8,658	8,233

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号)第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

各事業の実績／信用事業（内国為替取扱実績）

内国為替の取扱実績

（単位：件、百万円）

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	4,981	54,301	5,059	57,945
	金額	4,289	8,718	5,755	9,024
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	-	-	-	-
雑 為 替	件数	228	229	184	168
	金額	10	78	10	68
合 計	件数	5,209	54,530	5,243	58,113
	金額	4,300	8,796	5,766	9,093

各事業の実績／信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成26年度	平成27年度	増減
	平均残高	平均残高	
国債	3,399	2,914	△485
地方債	878	899	20
政府保証債	-	-	
金融債	140	-	△140
短期社債	-	-	
社債	-	-	
株式	-	-	
その他の有価証券	-	-	
合 計	4,419	3,813	△605

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成 26 年度	国債	700	300	100	800	700	600
地方債					500	200	200		900
政府保証債									
金融債									
短期社債									
社債									
株式									
その他の証券									
平成 27 年度	国債	-	400	500	900	100	600		2,500
	地方債			500	-	200	200		900
	政府保証債								
	金融債								
	短期社債								
	社債								
	株式								
	その他の証券								

各事業の実績／信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券等の時価情報等

（単位：百万円）

種 類	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的						
満期保有目的	2,199	2,300	101	1,499	1,581	81
その他	1,898	2,031	133	1,898	2,070	172
合 計	4,097	4,331	234	3,398	3,652	254

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価または償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

各事業の実績 / 共済事業

共済事業

■長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	4,502	62,946	3,190	62,404
定期生命共済	20	394	37	421
養老生命共済	2,525	53,621	2,596	48,968
うちこども共済	288	7,539	234	7,401
医療共済	141	1,335	29	1,277
がん共済	0	135	0	122
定期医療共済	0	553	0	524
介護共済	45	109	98	208
年金共済	0	0	0	0
建物更生共済	5,868	67,439	5,357	68,546
合 計	13,103	186,534	11,310	182,473

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2	19	1	21
がん共済	0	2	0	3
定期医療共済	0	1	0	0
合 計	3	23	2	25

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

■介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	184	345	376	717

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

■年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	57	615	50	627
年金開始後	0	323	0	332
合 計	57	938	50	960

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保障年金額)を表示しています。

■短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	9,422	12	9,428	10
自動車共済		170		168
傷害共済	12,436	4	14,076	4
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		17		19
合 計		204		202

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

各事業の実績／購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥 料	509,844	74,703	505,590	73,807
	飼 料	109,363	599	100,827	537
	農業機械	289,932	28,245	313,956	27,359
	農 薬	261,186	31,078	278,061	32,893
	自動車	-	-	-	-
	燃 料	18,767	2,759	12,534	1,902
	保温資材	145,464	16,163	151,071	18,303
	包装資材	564,659	40,764	457,507	34,033
	建築資材	40,087	2,558	30,408	2,191
	種苗・素畜	146,542	17,814	143,304	18,832
	その他生産資材	-	-	-	-
	小 計	2,085,848	214,687	1,993,261	209,861
生活物資	米	7,254	2,087	19,567	4,444
	生鮮食品	-	-	-	-
	一般食品	55,421	6,633	53,940	5,920
	耐久消費財	28,955	1,877	23,502	1,741
	衣料品	1,400	227	1,183	198
	日用保健雑貨	7,281	866	6,568	800
	家庭燃料	33,391	8,064	30,618	11,445
	その他生活物資	8,866	3,847	8,646	4,334
小 計	142,571	23,606	144,026	28,886	
合 計	2,228,419	238,294	2,137,288	238,747	

各事業の実績 / 販売事業・農業倉庫事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米 麦	米	138,195	5,865	114,315	3,486
	麦	4,828	1,294	6,413	1,208
	種子	-	-	-	-
	小 計	143,024	7,160	120,729	4,695
豆 類 雑 穀	大豆	5,545	287	5,776	445
	落花生	1,702	103	1,717	84
	その他	-	-	-	-
	小 計	7,247	391	7,494	529
	野 菜	5,669,697	86,964	7,166,685	109,387
	合 計	5,819,970	94,516	7,294,909	114,613

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	-	-	-	-
飼料用米	-	-	15,217	2,912
そば	407	13	770	18
合 計	407	13	15,988	2,931

農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収 益	保 管 料	5,715	3,472
	そ の 他	1,849	1,725
	計	7,565	5,198
費 用	その他の費用	1,437	2,308
	計	1,437	2,308
差 引		6,127	2,889

加工事業取扱実績

該当する取引はございません。

各事業の実績 / 利用事業・宅地等供給事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	葬祭事業	154,547	130,204
	育苗事業	2,753	2,908
	その 他	1,914	1,940
	合 計	159,214	135,053
費 用	葬祭事業	135,452	114,323
	育苗事業	1,427	1,464
	その 他	426	543
	合 計	137,306	116,331
差 引		21,907	18,721

宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	供給手数料	4,962	4,869
	供給雑収入	89	56
	その 他	4,797	15,317
	計	9,849	20,242
費 用	供給費	599	526
	供給雑費	70	105
	その 他	4,469	14,270
	計	5,139	14,902
差 引		4,710	5,340

各事業の実績 / その他の事業・指導事業

直売事業（直売所・インショップ等）取扱実績

該当する取引はございません。

その他の事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	旅行事業	3,976	3,830
	自動車整備事業	246,491	252,246
	予冷センター事業	158,299	147,657
	食材事業	87,196	82,940
	介護事業	20,518	17,640
	農用地利用事業	4,707	5,122
	計	521,190	509,438
費 用	旅行事業	409	402
	自動車整備事業	206,466	208,204
	予冷センター事業	147,975	137,033
	食材事業	79,027	75,293
	介護事業	13,681	12,038
	農用地利用事業	4,570	4,978
	計	452,131	437,950
差 引	69,059	71,488	

指導事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	指導事業補助金	-	-
	実 費 収 入	24,626	25,457
	計	24,626	25,457
費 用	営 農 改 善 費	20,953	21,560
	生 活 改 善 費	1,848	2,000
	教 育 広 報 費	2,841	2,636
	農 政 活 動 費	9,667	10,156
	計	35,310	36,354
差 引	△10,683	△10,896	

自己資本の 充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目（１）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,429		4,467	
うち、出資金及び資本準備金の額	942		946	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,535		3,566	
うち、外部流出予定額	△41		△37	
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30		28	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	30		28	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	4,459		4,496	
コア資本にかかる調整項目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	0	1	0	1
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	1	0	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る 10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	0	0	0	0

項目	平成 26 年度	経過措置による 不算入額	平成 27 年度	経過措置による 不算入額
特定項目に係る 15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するもの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額（ロ）	0		0	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,459		4,496	
リスク・アセット等（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額	14,860		16,274	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,577		△2,856	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く）	1		1	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,579		△2,857	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの額	0		0	
うち、上記以外に該当するもの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,416		2,407	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の合計額（ニ）	17,277		18,682	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	25.81%		24.06%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規程に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,208	-	-	2,506	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,908	-	-	3,498	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,744	9,148	365	48,019	9,603	384
法人等向け	-	-	-	5	5	0
中小企業等向け及び個人向け	280	80	3	305	78	3
抵当権付住宅ローン	165	49	1	120	34	1
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	18	7	0	21	8	0
信用保証協会等による保証付	3,859	370	14	3,919	377	15
共済約款貸付	28	0	0	28	0	0
出資等	218	218	8	218	218	8
他の金融機関等の対象資産調達手段	2,393	5,982	239	2,392	5,982	239
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	59	148	5	66	167	6
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△3,577	△143	-	△2,856	△114
上記以外	2,778	2,432	97	2,979	2,655	106
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	62,664	14,860	594	64,082	16,274	650
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	62,664	14,860	594	64,082	16,274	650
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)						
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		2,416	96		2,407	96
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		17,277	691		18,682	747

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資金」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成 26 年度					平成 27 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポージャー
	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ			うち 貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ		
国内	62,664	8,658	4,111	-	18	64,082	8,233	3,409	-	21
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	62,664	8,658	4,111	-	18	64,082	8,233	3,409	-	21
法人	農業	18	18	-	-	27	27	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	48,143	943	-	-	-	50,462	942	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	218	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	7,117	3,005	-	-	-	6,010	2,600	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	177	-	-	-
	個人	4,702	4,691	-	-	-	4,674	4,662	3,409	-
その他	2,464	-	-	-	-	2,730	-	-	-	-
業種別残高計	62,664	8,658	4,111	-	18	64,082	8,233	3,409	-	19
残存期間別	1年以下	46,281	83	702	-	-	47,831	70	-	-
	1年超3年以下	599	298	300	-	-	697	296	401	-
	3年超5年以下	807	706	100	-	-	1,879	876	1,003	-
	5年超7年以下	2,481	1,177	1,304	-	-	2,532	1,630	901	-
	7年超10年以下	2,936	2,035	901	-	-	1,327	1,027	300	-
	10年超	4,994	4,191	803	-	-	5,035	4,232	803	-
	期限の定めのないもの	4,565	165	-	-	-	4,777	99	-	-
残存期間別残高計	62,664	8,658	4,111	-	-	64,082	8,233	3,409	-	-
平均残高計	61,024	8,870	4,419	-	-	61,497	8,405	3,813	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスクに関する事項

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成 26 年度					平成 27 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	31	30	-	31	30	30	28	-	30	28
個別貸倒引当金	6	11	-	6	11	11	14	-	11	14

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成 26 年度						平成 27 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	6	11	-	6	11	-	11	14	-	11	14	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	6	11	-	6	11	-	11	14	-	11	14	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・ 地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
個 人	6	11	-	6	11	-	11	12	-	11	12	-
業 種 別 計	6	11	-	6	11	-	11	14	-	11	14	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用するエクスポージャー

(単位:百万円)

		平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	-	7,835	7,835	-	6,690	6,690
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	3,706	3,706	-	3,774	3,774
	リスク・ウエイト 20%	-	45,755	45,755	-	48,067	48,067
	リスク・ウエイト 35%	-	140	140	-	97	97
	リスク・ウエイト 50%	-	7	7	-	14	14
	リスク・ウエイト 75%	-	106	106	-	94	94
	リスク・ウエイト 100%	-	5,045	5,045	-	3,821	3,821
	リスク・ウエイト 150%	-	3	3	-	1,450	1,450
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	65	65	-	73	73
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	62,666	62,666	-	64,083	64,083	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非常時決定取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用します。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で算定基準日に長期格がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	73	4	-	68	38	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	46	-	-	28	-	-
合 計	120	4	-	97	38	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	1,668	1,668	1,668	1,668
合 計	1,668	1,668	1,668	1,668

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	510	413

連結情報

連結情報

該当する取引はございません。

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】 <法定開示項目（農業協同組合施行規則第204条関係）>

開示基準項目		
1. 概況及び組織に関する事項		・有価証券の種類別の平均残高 68
○業務の運営の組織	26	・貯証率の期末値及び期中平均値 59
○理事及び監事の氏名及び役職名	27	4. 業務の運営に関する事項
○事務所の名称及び所在地	29	○リスク管理の体制 10
○特定信用事業代理業者に関する事項	29	○法令遵守の体制 12
2. 主要な業務の内容	16	5. 組合の直近2事業年度における財産の状況
3. 主要な業務に関する事項		○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 32
○直近の事業年度における事業の概況	6	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 65
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	57	・破綻先債権に該当する貸出金 65
・経常収益	57	・延滞債権に該当する貸出金 65
・経常利益	57	・3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 65
・当期剰余金	57	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 65
・出資金及び出資口数	57	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額 65
・純資産額	57	○自己資本の充実の状況 14
・総資産額	57	<自己資本の充実の状況に関する開示項目>
・貯金等残高	57	○定期性開示事項
・貸出金等残高	57	・自己資本調達手段の概要 78
・有価証券残高	57	・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 14
・単体自己資本比率	57	・信用リスクに関する事項 80
・剰余金の配当の金額	57	・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 84
・職員数	57	・証券化エクスポージャーに関する事項 85
○直近の2事業年度における事業の概況	32	・オペレーショナル・リスクに関する事項 11
<主要な業務の指標>		・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 86
・事業粗収益及び事業粗利益率	57	・金利リスクに関する事項 87
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	57	○定量的開示事項
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	58	・自己資本の構成に関する事項 76
・受取利息及び支払利息の増減	58	・自己資本の充実度に関する事項 78
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	59	・信用リスクに関する事項 80
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	59	・信用リスク削減手法に関する事項 84
<貯金に関する指標>		・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 85
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	60	・証券化エクスポージャーに関する事項 85
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	60	・出資等エクスポージャーに関する事項 86
<貸出金等に関する指標>		・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 87
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	62	○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	62	・有価証券 69
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	62	・金銭の信託 69
・使途別の貸出金残高	63	・デリバティブ取引 69
・主要な農業関係の貸出実績	63	・金融等デリバティブ取引 69
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	63	・有価証券店頭デリバティブ取引 69
・貯貸率の期末値及び期中平均値	59	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 82
<有価証券に関する指標>		○貸出金償却の額 82
・商品有価証券の種類別の平均残高	68	
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	68	

【連結情報（組合及び子会社等）】 <法定開示項目（農業協同組合施行規則第205条関係）>

該当する取引はございません。

岩井農業協同組合

管理部 総務課

〒306-0631 坂東市岩井 2229

電話 0297-35-8331(代)

●平成 28 年5月発行